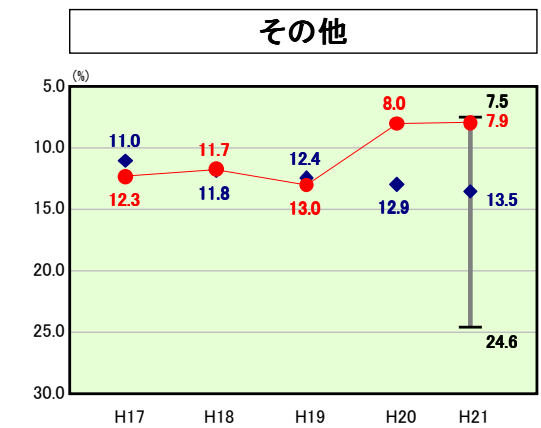
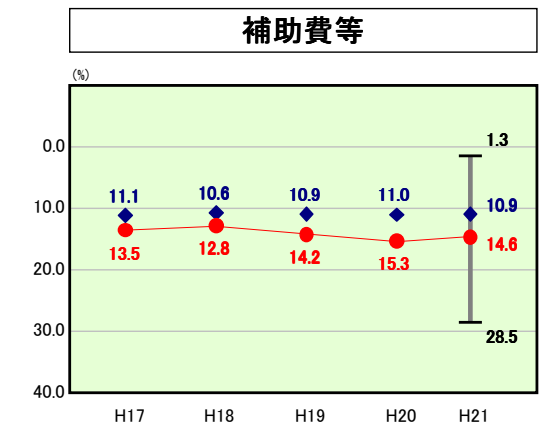
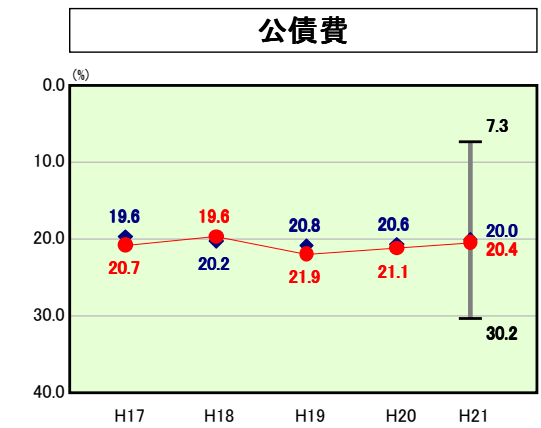
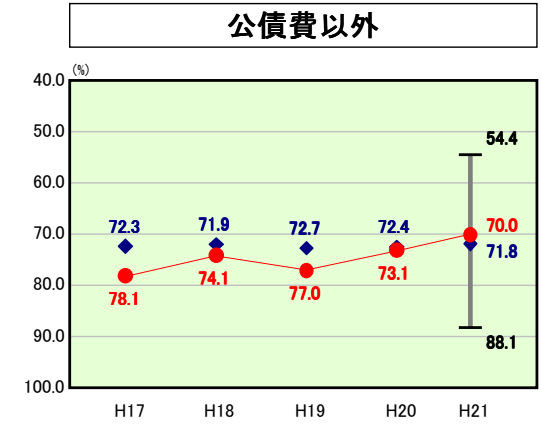
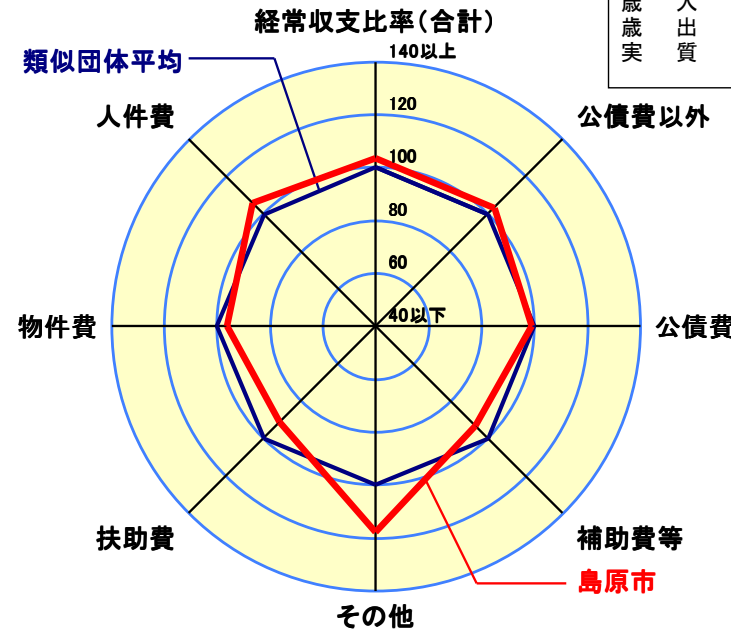
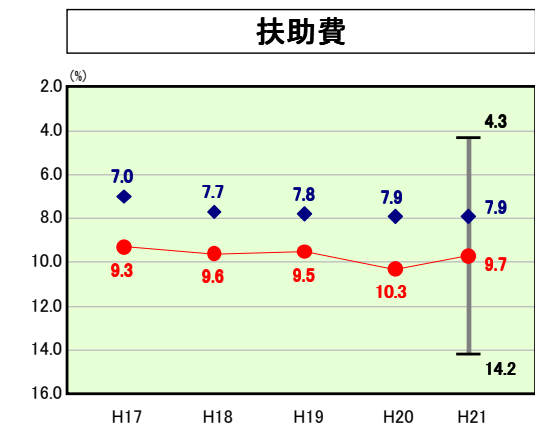
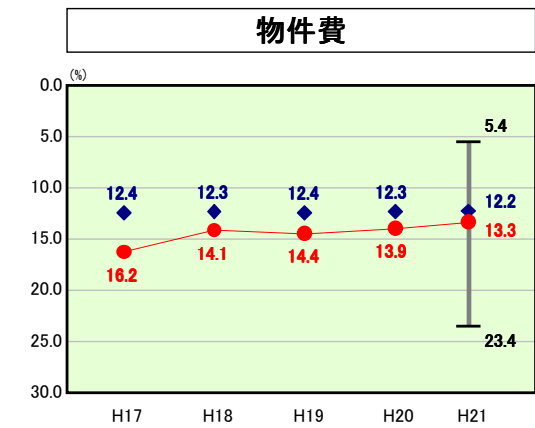
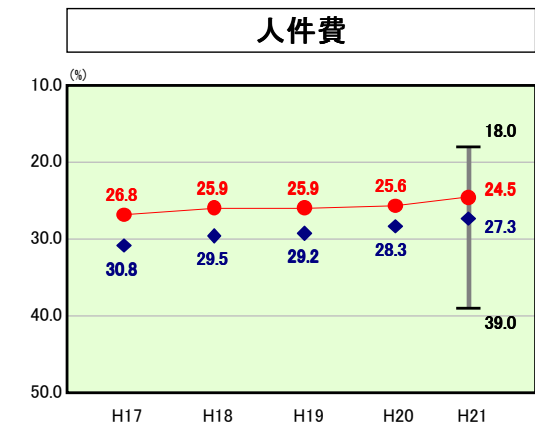
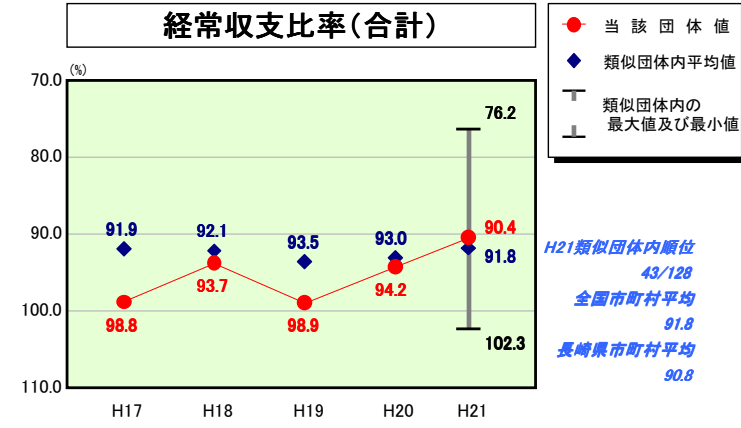


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	48,949人(H22.3.31現在)
面積	82.78km ²
標準財政規模	11,426,250千円
歳入総額	21,215,315千円
歳出総額	20,604,293千円
実質収支	547,370千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】:平成19年度から経常経費の削減を実施し、3か年間で12%削減を行った。また、本市は類似団体と比べ自主財源が乏しく、臨時財政対策債を含む普通交付税が大きく増加(8.6%)したことにより、経常収支比率が大きく改善され、類似団体平均を下回る90.4%となっている。今後の対応としては、行財政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

【人件費】:本市の比率については24.5となっており、全国市町村平均26.7、長崎県市町村平均25.5より低い水準にある。比率を下げる要因として、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担金または委託料へシフトしている点等が挙げられる。今後も適正な人件費比率の維持に努めたい。

【物件費】:物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効率的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。

【扶助費】:高齢化に伴う扶助費の増に加え、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。

【公債費】:臨時財政対策債の償還などにより、公債費が増となり類似団体平均を上回っている。しかしながら、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る9.4%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。

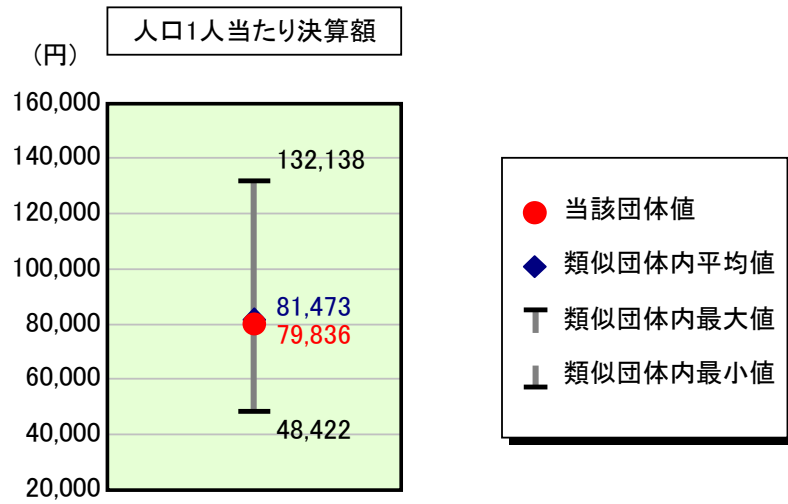
【補助費等】:類似団体より上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが主なものである。特に近年、ごみ処理施設及びし尿処理施設の建設に伴う元利償還負担金が増となっている。

【その他】:制度の改正により、老人保健特別会計への繰り出しが減少している。今後も安定的な事業を行うよう医療費等の適正化を図る。

【普通建設事業費】:普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大幅に増加したのは、強い農業づくり交付金事業やまちづくり交付金事業などの大型事業に加え、国が行った経済対策に関する各種臨時交付金や補助金を財源の一部とした、各種事業を行ったためである。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行う。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



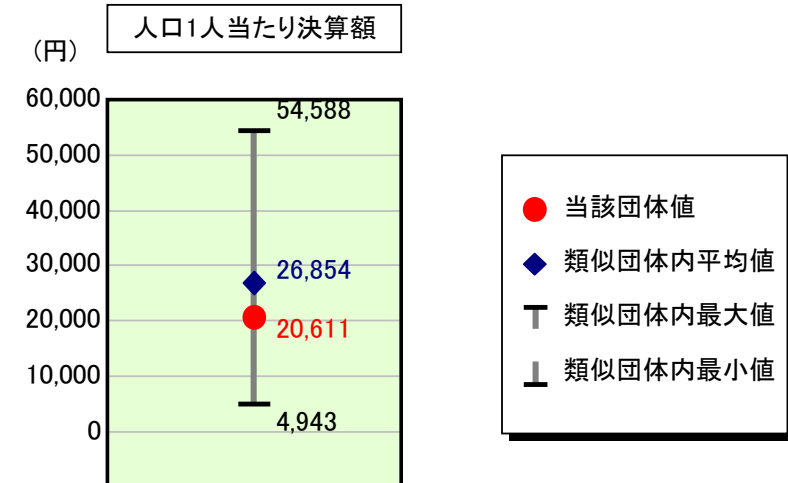
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,258,051	66,560	74,514	▲ 10.7
賃金(物件費)	274,841	5,615	4,084	▲ 37.5
一部事務組合負担金(補助費等)	536,218	10,955	6,464	▲ 69.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,207	2,864	3,111	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,079	717	1,634	▲ 56.1
▲退職金	▲ 336,511	▲ 6,875	▲ 9,216	▲ 25.4
合計	3,907,885	79,836	81,473	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	7.95	▲ 0.62
ラスパイレス指数	98.4	97.8	0.6

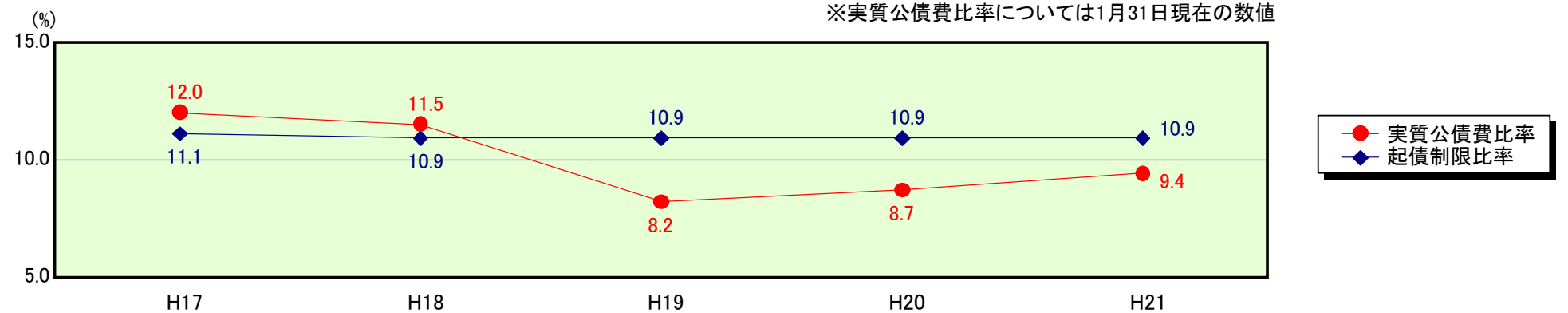
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,473,706	50,536	49,923	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,237	332	13,517	▲ 97.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	316,963	6,475	3,931	▲ 64.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,927	39	1,765	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,787	57	26	▲ 119.2
▲特定財源の額	▲ 410,716	▲ 8,391	▲ 5,190	▲ 61.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,392,003	▲ 28,438	▲ 37,153	▲ 23.5
合計	1,008,901	20,611	26,854	▲ 23.2

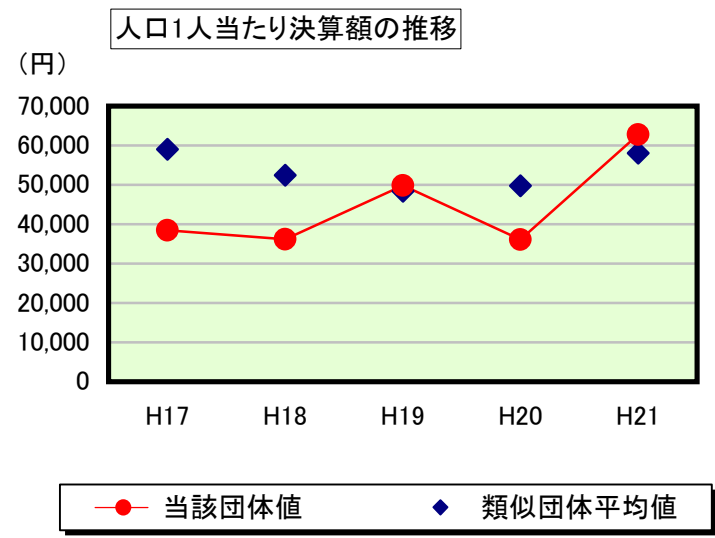
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 島原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,959,831	38,469	▲ 31.5	59,039	16.1	▲ 47.6
うち単独分	1,170,250	22,970	▲ 42.6	34,986	16.2	▲ 58.8
H18	1,825,384	36,181	▲ 5.9	52,453	▲ 11.2	5.3
うち単独分	1,187,572	23,539	2.5	30,509	▲ 12.8	15.3
H19	2,490,222	49,842	37.8	48,408	▲ 7.7	45.5
うち単独分	1,199,228	24,003	2.0	26,937	▲ 11.7	13.7
H20	1,785,522	36,130	▲ 27.5	49,774	2.8	▲ 30.3
うち単独分	755,393	15,285	▲ 36.3	26,739	▲ 0.7	▲ 35.6
H21	3,070,703	62,733	73.6	58,009	16.5	57.1
うち単独分	1,285,694	26,266	71.8	32,190	20.4	51.4
過去5年間平均	2,226,332	44,671	9.3	53,537	3.3	6.0
うち単独分	1,119,627	22,413	▲ 0.5	30,272	2.3	▲ 2.8